

第31回環境教育・環境学習ネットワーク会議議事録

環境教育・環境学習ネットワーク会議
座 長 天白 牧夫

新型コロナウイルス感染拡大防止への対策として、第31回環境教育・環境学習ネットワーク会議は、下記のとおり書面にて開催し、環境教育・環境学習ネットワーク会議設置要綱第5条に基づき、構成員から議題に対する意見等を聴収した。

記

1 開催方法

構成員へ会議資料を送付し、書面により意見等を聴取した。

- (1) 資料送付日 令和2年2月27日(木)
- (2) 意見聴取期間 令和2年2月27日(木)～令和2年3月9日(月)

2 出席者

天白座長、桐谷副座長、奈良谷構成員、野崎構成員、高橋(正)構成員、遠藤構成員、横尾構成員、吉田構成員、戸高構成員、加藤構成員、高橋(直)構成員、内船構成員、堀井構成員、市下構成員

3 議 題

- (1) 環境教育・環境学習マスタープランの年次報告書について
- (2) 令和2年度の環境教育・環境学習事業について
- (3) (仮称)横須賀市新環境基本計画の策定に伴う「環境教育・環境学習マスタープラン」の取扱いについて

4 提出された意見等

別紙のとおり

第 31 回環境教育・環境学習ネットワーク会議における意見等

議題 1 環境教育・環境学習マスタープランの年次報告書について・・・・・・・・・・資料 2

構成員	意見等
桐谷 構成員	・環境教育に関し、これだけの内容を実施していることは素晴らしい。 ・過去にも議論があったかもしれないが、やったことの羅列ではなく、やった結果どうだったのか、何が得られたのか、反響の大きさや継続して実施するか否か、といった評価をした方がよい。結果として横須賀市民の環境意識が高まったのか、興味があるところである。
高橋正明 構成員	・15頁の表の「平成30年度事業実績」欄の2番目に「平成30年度の「節電コンクール」の応募148件」との記載があるが、17頁の3番目の記載に合わせ、「横須賀市地球温暖化対策地域協議会」の名称を記載していただきたい。
高橋直人 構成員	・例年、各課等で多くの関連事業を実施しているが、平成30年度も継続して実施されている。環境政策部の事業が多いのは、主管部局として必然といえるが、他の部局でも様々な事業が展開されていると思う。
内船 構成員	・10頁の6番目の「博物館だよりの発行」について、事業実績では「自然教育園だよりの発行」となっているが、平成30年度から従来の「自然教育園だよりの発行」を「博物館だよりの発行」に変え、発行体制を「第1～3号の年3回（各2,000部）発行」に変えたので、記載を修正していただきたい。

議題 2 令和2年度の環境教育・環境学習事業について・・・・・・・・・・資料 3

構成員	意見等
高橋正明 構成員	・1頁の「2-(1)-①-イ教員向け環境学習講座」の【令和2年度講座案】のテーマと内容が「相互交流を生かした人材育成講座」と同じ内容」と記載されている。「相互交流」の内容は見学となっているが、教員向けでは座学等を追加して、よりアカデミックな内容にすることで、見学の成果を生徒や他に説明する時に、より体系的に説明ができる。
高橋直人 構成員	・新型コロナウイルス感染防止の影響で、各事業の実施時期がずれる恐れはあるものの、事務局提案の内容で良い。
内船 構成員	・2頁の(3)-②巡回パネル展など環境企画課の普及事業について、来年度の「みんなの理科フェスティバル」(2021年1月23・24日)に出展し、来場者に対してPRを行っていただくことは可能か。

議題3 (仮称)横須賀市新環境基本計画の策定に伴う「環境教育・環境学習マスタープラン」の
 取扱いについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料4

構成員	意見等
桐谷 構成員	<p>・環境教育・環境学習を次期環境基本計画の「柱」とする点については賛成である。</p> <p>2頁の(1)の囲みに記載の新たな基本目標「環境とふれあう機会の場の提供」については、そのまま「環境教育・環境学習」にして良いのではないか。それとも「環境」が今一つ市民の間に定着していない、浸透していない、という問題意識なのか。ここの①以降の左右に記載されているワードの関係が今一つしっくりこない。例えば、「③」と「気候変動への対策」は、ほぼ同じではないのか。具体的に説明できるのか。</p> <p>・ESDの考え方は非常に重要であり、その中でこの会議はユニークな存在である。</p> <p>・今後の進め方については、内船構成員の「みんなの理科フェス」のように多様な多くの市民を巻き込んだ環境活動を具体的に検討してみたい気がする。</p>
高橋正明 構成員	<p>・2頁の3-(1)の表中の「③エネルギー利用、温暖化対策」と「気候変動への対策」については、気候変動緩和策の推進は結果として、ほぼ同等の事業内容になると思われる。従って、「気候変動への対策」を新規に設ける場合は「気候変動適応策の推進」にした方が良い。適応策はパリ協定で温暖化対策の一つの柱として位置付けられた新しい概念と捉えることができるため、従って、次期計画で新規に追加する場合は「適応策」が良い。</p> <p>・3頁の図において現行マスタープランの4つの基本方針①人づくり、②機会づくり・場づくり、③情報提供・普及啓発、④連携・共働が、図の「施策の項目」の①と②にどのようにリンクしているかを分かりやすくしていただきたい。今後、具体的施策を検討するに当たって、現行施策との整合性が分かりやすくなる。</p>
高橋直人 構成員	<p>・人類の生存にとって、環境問題への対応は緊急かつ重要な課題の一つであるため、環境目標とすることは納得が得られると思うが、環境教育・環境学習の目的は、環境問題への気づき、環境問題の解決に向かう意識の醸成や課題解決の行動に繋がる場所にあるので、単に環境とふれあう機会や場を提供することが主目的とならないように、機会や場を提供する側に留意していただくことが必要である。</p> <p>・楽しく自然とふれあう機会に、教える者や主催者が一言、プラスチックごみ等の話をするだけでも環境保全等の気づきは得られると思う。</p> <p>・社会教育において、講座とは目的を達成するための「手段」であって、講座を行うことが「目的」ではないと職員研修で伝えている。</p>
内船 構成員	<p>・博物館での活動を通して、「環境」や「エコ」という言葉が自然科学系のイメージと捉えられがちであると感じている(例:エコミュージアム)。「環境問題」とは自然環境や地球のためと思われがちであるが、その問題を突き詰めると、日本ひいては地球に暮らす「人」のための問題になると思う。「人」の問題と捉えることの是非ではなく、「人」の問題であるならば、自然科学系のアプローチ(自然体験やエコ技術の見学)だけでなく、古来自然と共存してきたとされる日本人の生活の知恵など歴史から学ぶアプローチや経済的な側面から環境問題の解決に意義を見出すアプローチなどがあっても良いと思う。</p>